中部経済新聞

2025年（令和7年）
1月1日
水曜日

発行所
中部経済新聞社
〒450-8561
名古屋市中村区
名駅4-4-10
編集局　052(561)5212
販売部　052(561)5216
広告部　052(561)5213
事業部　052(561)5675
総務部　052(561)5215
東京支社　03(3572)3601
©中部経済新聞社2025
購読のお申し込み
☎0120・605・123

ヨタの「カイゼン」被災地に

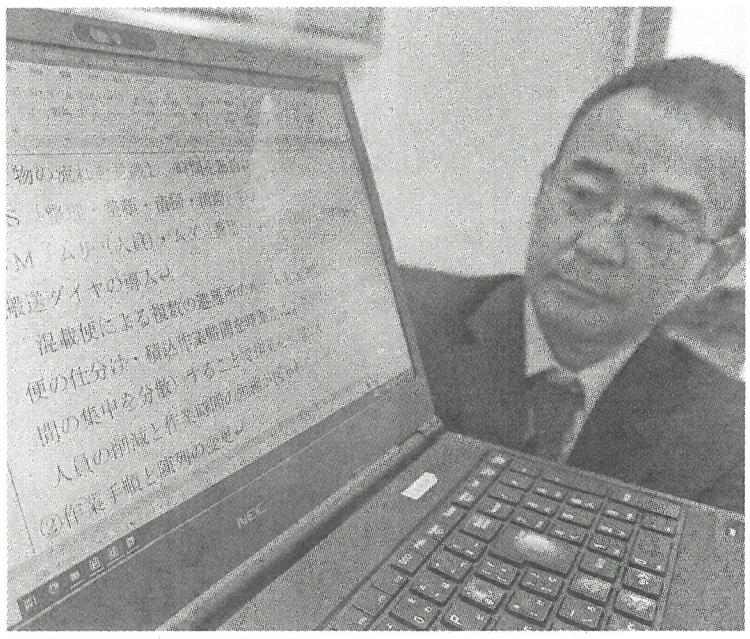
中部の企業が2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災地で、復旧・復興への支援に今も力を注いでいる。各社それぞれのノウハウを生かし、被災地の困り事に寄り添い、真摯（しんし）に向き合っている。中部企業の支援の取り組みを追った。

架け橋

能登半島地震から1年 ＜上＞

加賀屋スタッフ受け入れも

名古屋などホテル



「支援を受け、多くの気付きがあった」。石川県志賀町の企画財政課長、村井直さん（60）は振り返る。震災直後に食料など物資の受け入れや配送で混乱を極める中、トヨタ自動車が支援に乗り出した。

物資を「4S」

震度7の揺れに見舞われた志賀町。震災直後から役場には、国や有志から大量の救援物資が一斉に届いたという。しかし、職員に大量の物資を管理するノウハウもなければ、経験もない。置き場はすぐに大量の物資であふれ返ってしまった。避難所に物資を送る作業は待ったなし。作業が深夜2時まで及ぶこともあった。

支援に乗り出したのがトヨタだ。24年1月中旬から体力に自信がある運動部OBを中心に、社員計24人が交代で被災地に駆けつけた。

取り組んだのが物資拠点の「カイゼン」だ。工場での「4S」と同様に物資を飲料や食料など種類ごとに整頓。さらに物資を必要量集める作業も、作業者が同じ場所を何度も行き来しないように、最短距離で歩けるレイアウトにカイゼンした。

町内17カ所の避難所に、車両で物資を届ける配送も見直した。複数の避難所を一度に回る効率的な配送ルートを考案したほか、配送ルートに従って物資を荷台から取り出しやすい積み込み方法を導入し、想定していた車両数の半分以下の3台で回れるようにした。

震災後の物資拠点で「4S」を実施（昨春）

カイゼンに加え「目の前の困り事には全力で応えた」（生産管理部の谷地村政幸さん、42）。自宅で避難生活を送る個人宅も訪ね、必要な物資を届けたという。

支援に当たった車両工務部の山崎弘樹さん（46）も「被災地支援で重要なのは人間力」と話す。思いを実行できる力だろう。

志賀町では物資拠点の運用記録などを残し、次の時代に引き継ごうとしている。トヨタのカイゼンが町の「防災力」の一端を支えている。

生かすノウハウ

110の組合員で構成する愛知県屋根工事業組合（事務局高浜市）は、被災地の同業の応援という形で住宅の屋根修理を支援してきた。現地では人手不足という課題に直面しているからだ。同組合の会員が復旧作業にあたってきた。

支援も断続的に実施している。9月には能登半島が豪雨に見舞われ、多くの家屋で雨漏りする深刻な問題が生じた。同組合は備蓄してあったブルーシート30枚を輪島市の神社に寄付し、地域で活用された。

石川義典組合長（62、Good Roof社長）は「今後も、人手が欲しいなどの依頼があれば対応していきたい」と意気込む。

測量・土木関連のソフトウエアを開発するアイサンテクノロジー（名古屋市）子会社のスリード（名古屋市）が乗り出しているのは、石川県珠洲市の農業用水を確保する「ため池」の三次元計測だ。ため池は震災で水が漏れ、一部地域で米作りなどに支障を来たしている。同社の測量データは、復旧工事が必要かどうかを判断するために役立てられる。

スリードの根本喜行社長（41）は「まだまだ測量が必要な場所は多い。事業者が足りていないため、当社も自社のノウハウでできる支援をしていきたい」と強調。今後は道路復旧に向けた測量も予定する。

学び合い

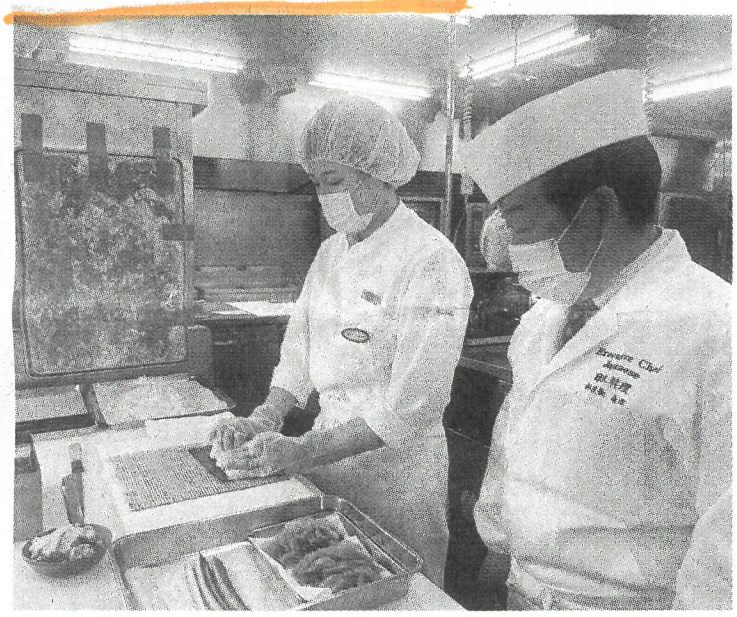
名古屋マリオットアソシアホテル（名古屋市）で和食の調理スタッフとして働く三浦美咲さん（23）は、石川県七尾市の旅館「和倉温泉加賀屋」の従業員だ。

ジェイアール東海ホテルズ（名古屋市）は、名古屋マリオットアソシアホテルとホテルアソシア高山リゾート（高山市）の2ホテルで三浦さん含め加賀屋の従業員8人を受け入れている。

三浦さんは「野菜の切り方、魚のさばき方など日々たくさんの学びがある。いつか加賀屋に戻ったとき、学んだことを生かせるよう成長したい」と力を込める。

一方の名古屋マリオットアソシアホテルの森田嘉一和食料理長（60）は「加賀屋のスタッフの皆さんはとても前向きで、積極的に学ぼうという姿勢を感じる。当社の若手スタッフも良い刺激をもらっている」と話す。老舗旅館のおもてなしを学ぶ貴重な機会にもなっているようだ。

（勝又佑記、山田悠、武居皇弥、小山楓）



名古屋マリオットアソシアホテルで働く三浦さん（左）

仮住まいと避難2万人超

地震・豪雨被害の石川県

能登半島地震から2年。豪雨に見舞われ、2万人超が仮住まいを強いられている。石川県によると、民間賃貸住宅を行政が借り上げる「みなし仮設」の入居者は、12月20日時点で石川、新潟、富山、福井4県に計7511世帯。これは全体の64%を占めている。

県によると、民間賃貸住宅を行政が借り上げる「みなし仮設」の入居者は、12月20日時点で石川、新潟、富山、福井4県に計7511世帯。これは全体の64%を占めている。

石川県10万3911棟、新潟県2万4281棟、富山県2万2562棟、福井県832棟など。国土交通省によると、自治体が整備する災害公営住宅は約3千戸が必要。能登半島

中経手帖

本紙は毎年12月に「中部10大ニュース」と称し、過去1年で読者の心が高かったニュースを選び、後日談なども含めて紹介している。昨年は「トヨタグループの認証不正」「相次ぐ地方百貨店の閉鎖」「グッドフライデー、宇佐美鉱油傘下入り」などがラインアップ▼円安や株価上昇など経済環境に恵まれ、主要な中部企業の業績も堅調だった▼地元企業の不祥事を報道しなければならなかったことから、素直に喜べない1年だった▼ことしの干支（えと）は、巳年。人は脱皮を繰り返して成長することから、生という意味が込められているそうだ。年は中部経済界をけん引する大手企業が時流に合わせて変化し、これまで以上に長する姿を報道していきたい▼加えて、部経済界も、大きな変革が求められているスタートアップの育成を図る「ステーションAi」が作年0月に開業。2025年

デスク席から

2面と3面は「共創の時代」をテーマに、地域企業とスタートアップが連携、協業し、経営課題の解決や新規事業の創出を模索する動きを紹介しています。企業の枠を超え、議論し、刺激し合うことで新しいものをつくる。

4面は、愛知県知事、名古屋市長、三重県知事の新年首長インタビューです。担当記者が、スタートアップ支援や観光振興、企業誘致など地域の経済活性化につながる施策を中心に尋ねています。

新年第1集

中経企業年鑑閲覧サービス
中部経済新聞の購読者は、中経企業年鑑（企業データベース）をネットで閲覧できます。無料です。ホームページからお申し込み下さい。

4910855490153 00164

謹賀新年
大吉
部屋セレブ
S-POINT
https://www.spoint.jp/

せぼねに関する悩みごと
お気軽にご相談ください。
☎0568-20-9100 8:30～17:00（木・日・祝日を除く）
医療法人 全医会グループ
あいちせぼね病院
愛知県犬山市五郎丸上池31-1
（最寄り駅:名鉄「犬山駅」・名古屋駅から車で40分）